単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	1	農業
基本施策	1	農業	単位施策	(1)	農地の保全・活用

主管課	商工農政課	関連課	都市整備課	総合計画書ページ番号	189

現状と課題	・農業基盤整備の本市の状況については、既に土地改良事業は終了しており、今後は既存の農業用施設の更新と適正管理を計画的に進めていくことが求められている。 ・農業者ではない市民にも農に関心を持ってもらうため、趣味や生きがいづくりを兼ねた市民農園を各小学校区に設置している。今後も、元気な高齢者の増加や安全・安心な食への意識の高まりが見込まれるため、市民農園の拡大が求められている。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	農地の保全については、JA愛知北と連携して、担い手への農地の利用集積を進め成果も出ている。農業委員会のパトロールや指導により、耕作放棄地の対策に努めている。一般市民に農に興味をもってもらうための市民農園や農業体験塾において農地の活用が図られている。農業用施設については、適正な農業用水の供給を図るための事業を実施している。
今後の取組	・優良農地を保全するため、農業委員会やJA 愛知北と連携し、担い手農家への農地の利用集積を進めていく。 ・農地の有効活用のため、農業委員会のパトロールや指導の強化により、耕作放棄地を減らすように努める。 ・引き続き市民農園や農業体験塾を実施し、農にふれる機会を提供するとともに農地の活用を図っていく。 ・今後も、良好な営農環境の確保と農地の保全・管理を図るため、農事用施設改修計画に基づき老朽施設の改修に努める。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	農業体験参加者数	組	H21	53	54	51	53	60
	農業体験のある市民の割合	%	H22	35.6	―	―	―	40.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	農地の流動化促進	主管課	商工農政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	農地の流動化促進については農地として利用するための権利の移動や設定件数が増えている。農地の保全については、JA愛知北と連携して、担い手への農地の利用集積を進めており成果も出てきている。農業委員会のパトロールや指導により耕作放棄地の対策に努め、平成25年度は、平成24年度と比べ半減した。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	耕作放棄地の面積	㎡	H22	35,435	35,938	33,531	16,179	35,000
	農地として利用するための権利移動・設定件数	件	H22	10	17	19	15	15
	利用権設定面積（累計）	ha	H22	0.1	11.7	11.7	11.7	12.0

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	農業委員会事務	―	―	―	―	○	―	―	4,111千円	3,256千円	7,367千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	②	市民農園等の拡大	主管課	商工農政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	一般市民に農に興味をもってもらうために実施している市民農園や農業体験塾において農地の活用が図られている。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	市民農園の待機者（年度末現在）	人	H21	30	10	7	3	5
	稲作り農業体験の参加者数	組	H21	15	12	14	12	15
	農業体験塾の参加者数	組	H21	38	42	37	41	45

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	市民農園運営事業	―	○	―	―	―	○	○	0千円	193千円	193千円	維持	―
	2	稲作り農業体験	―	○	―	―	○	○	―	80千円	116千円	196千円	維持	―
	3	農業体験塾	―	○	―	―	○	○	―	112千円	290千円	402千円	維持	―

個別施策	③	農業用施設の維持管理・改良等の推進	主管課	都市整備課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	井上用排水路、稲荷用排水路（一部）の改修、川井転倒堰及び稲荷転倒堰の改修を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	水門改修が必要な箇所	か所	H22	4	3	2	1	0
	戸板・スクリーン改修が必要な箇所	か所	H22	8	7	6	4	1
	農事用施設改修計画の策定	ー	H22	ー	ー	策定	ー	策定

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	用排水路改修事業	ー	○	ー	○	○	ー	ー	26,563千円	1,044千円	27,607千円	維持	○
	2	土地改良事業	ー	ー	ー	○	○	ー	ー	26,951千円	696千円	27,647千円	維持	ー
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	1	農業
基本施策	1	農業	単位施策	(2)	担い手農家の育成と経営支援

主管課	商工農政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	190

現状と課題	・農業従事者の高齢化が進む中、遊休農地化を防ぐためには、後継者の育成を図る必要がある。そのため、大都市近郊という立地条件を生かし、施設を利用した周年栽培など高付加価値型農業に取り組む担い手の育成支援が必要である。 ・水田の面的集積による経営規模の拡大により、オペレーターの作業効率を向上させ、経営の安定化を図ることが重要である。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	認定農業者等の担い手農家への経営支援として、経営規模拡大のため大型機械の更新時には農業振興事業助成金の制度を実施している。経営所得安定対策事業により交付金を交付し経営支援を行っている。また、高付加価値型農業を実施している農家への支援としても同様に農業振興事業助成金の制度を実施している。
今後の取組	・経営意欲の高い多様な農業後継者を確保するため、生産技術・経営管理能力習得への支援及び経営規模の拡大、大型機械の更新や生産性の向上等、農業経営の近代化支援に努める。また、農地の利用集積や農作業の受委託の促進等により、農業経営の安定化を図る。 ・消費者の食の安全志向に対応した付加価値の高い農業をめざし、エコファーマー※1の育成やトレーサビリティ※2の普及・拡大に努める。また、安定した都市近郊型農業の確立をめざし、施設野菜や花き栽培など商品価値の高い作物の生産奨励と担い手に対する支援に努める。 ※1:「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、都道府県知事からたい肥等による土づくりと化学肥料や化学合成農薬の使用の低減を一体的に行う農業生産方式を導入する計画について認定を受けた農業者の愛称 ※2:生産、加工及び流通の特定の1つまたは複数の段階を通じて、食品の移動を把握する仕組み	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	担い手への農地の利用集積	%	H21	46.0	46.0	46.0	46.0	60.0
	認定農業者数	人	H22	8	6	6	6	8

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	オペレーターの育成・経営支援	主管課	商工農政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	認定農業者等の担い手農家への経営支援として、経営規模拡大のため大型機械の更新時には農業振興事業助成の制度を実施している。経営安定対策推進事業により国から交付金が交付され経営支援をしている。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	農作業受委託面積	㎡	H22	358,185	368,604	322,908	311,546	360,000
	オペレーターの水田耕作面積	㎡	H22	285,571	305,069	335,996	400,847	300,000

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	戸別所得補償推進事業	―	―	―	―	―	―	○	0千円	645千円	645千円	維持	―
	2	農業振興事業	―	○	―	○	○	―	―	1,956千円	77千円	2,033千円	維持	―
	3													

個別施策	②	高付加価値型農業の担い手支援	主管課	商工農政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	国の青年就農給付金の制度により高付加価値型農業を実施している農家への支援を実施している。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	認定農業者数	人	H22	8	6	6	6	8
	高付加価値型農業新規就農者数	人	H22	0	0	1	1	1

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	農業振興事業	―	○	―	○	○	―	―	1,956千円	77千円	2,033千円	維持	○
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	1	農業
基本施策	1	農業	単位施策	(3)	地産地消型農業の推進

主管課	商工農政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	190

現状と課題	・地産地消や農業者と消費者との交流、市民が農業にふれる機会の提供を継続するとともに、市民と農業者相互の信頼関係を築くことは農畜産物の消費拡大、地域農業への理解を深めていくことにつながる。 ・本市においても、食の大切さを市民一人ひとりが改めて身近な問題として考え、特に子どもたちに食を通して豊かな心が育まれるよう、平成22年に食育推進計画を策定した。今後は、この計画に基づいて、食の基本となる農への理解促進と地産地消を推進していくことが必要である。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	地産地消の推進のため、野菜の広場やJA愛知北産直センターにて、地場農産物の販売を行っており、学校給食においても地元産の食材を使用している。また、JA 愛知北の産直部会や野菜の広場の参加者などと協力し、一定数の品目確保に努めている。保育園や児童館等では、食育指導を実施し食育の推進に努めている。

今後の取組	・地域農業の活性化を図るため、消費者との信頼関係による消費の拡大、学校給食等への農産物供給体制の充実やPR 活動等により、地産地消を促進する。また、地産地消の意欲ある担い手を確保するため、JA愛知北や県などの関係機関と連携し、定年帰農者を含めた農業後継者、新規就農者や援農者の発掘・育成を図る。 ・年間を通じて多様な地場農産物を安定的に供給していくため、JA 愛知北の産直部会や野菜の広場の参加者などと協力し、多品目適量生産・出荷を計画的に行える組織体制の充実を支援する。 ・食の安全・安心など食を大切にし、豊かな食文化を育むため、食育推進計画に基づき、家庭を中心に農業、医療・保健、社会福祉、保育・教育、食品関連事業者、市民団体など多様な主体の相互連携による食育を推進する。 ・岩倉市食育推進計画は策定から5年経過したため、平成26年度にこれまでの取組を点検・評価を行い、計画見直しを実施する。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	学校給食における地場農産物の使用割合	%	H21	9.4	9.5	6.1	4.4	13.0
	野菜の広場やJA愛知北産直センターでの地場農産物の購入経験のある市民の割合	%	H22	52.0	―	―	―	55.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	地産地消の促進と多様な農業者の育成	主管課	商工農政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	地産地消の推進のため、野菜の広場やJA愛知北産直センターにて、地場農産物の販売を行っており、学校給食においても地元産の食材を使用している。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	野菜の広場実施回数	回	H21	104	104	103	103	104

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	野菜の広場事業	―	―	―	―	―	○	○	0千円	139千円	139千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	②	多品目適量生産体制の構築	主管課	商工農政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	JA 愛知北の産直部会や野菜の広場の参加者などと協力し、一定数の品目確保に努めている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	野菜の広場の出品品目数（月平均）	品	H22	67	69	68	68	70

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	野菜の広場事業	―	―	―	―	―	○	○	0千円	139千円	139千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	食育の推進	主管課	商工農政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	保育園や児童館等で食育指導を実施し食育の推進に努めている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	食育教室の開催(健康課)	回	H22	3	6	8	8	8
	保育園での食育指導(児童家庭課)	回	H22	49	52	49	49	49
	児童館等での食育指導(児童家庭課)	回	H22	2	3	2	3	2

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	食育推進事業	ー	ー	ー	ー	ー	○	○	0千円	2,321千円	2,321千円	維持	○
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

1　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	1	農業
基本施策	1	農業	単位施策	(4)	名古屋コーチンの消費拡大

主管課	商工農政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	191
現状と課題	市としては、岩倉市名古屋コーチン振興組合と協働して名古屋コーチンの普及活動には取り組んでいるが、現在は養鶏孵化場が市内に1軒しかなく、購入するには予約も必要なために一般の消費者が欲しい時にすぐ入手できない状況となっている。また、食べることができる料理店も数店舗しかない。消費拡大には新鮮な名古屋コーチンを常時供給できる体制作りが課題である。				

2　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	名古屋コーチン振興組合員のイベント等への参加は昨年同様ではあるが基準年度と比較すると増加している。名古屋コーチンをPRすることにより、来場者に名古屋コーチンの良さを知ってもらい、少しずつではあるが消費拡大につながるような活動をしている。
今後の取組	・名古屋コーチンの生産技術の継承を図りつつ、新鮮な名古屋コーチンを市内で食べることのできる食文化とその消費拡大に向けて普及・啓発に努める。 ・ふるさといわくら応援寄附金の顕彰の品として、岩倉市特産品の名古屋コーチンが選択品目となり、出荷量も増加しているため、これを契機に消費拡大に向けてのPR活動に取り組んでいく。	

3　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	岩倉特産の名古屋コーチンを知っている市民の割合	%	H22	77.8	―	―	―	80.0
	名古屋コーチン振興組合のイベント等への参加・協力日数	日	H22	13	20	20	27	20

4　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	名古屋コーチンの消費拡大	主管課	商工農政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	名古屋コーチン振興組合員のイベント等への参加は昨年よりも増え、基準年度と比較しても増加している。名古屋コーチンをPRすることにより、来場者に名古屋コーチンの良さを知ってもらい、少しずつではあるが消費拡大につながるような活動をしている。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	名古屋コーチン振興組合 組合員数	人	H22	6	6	5	9	6
	名古屋コーチン振興組合のイベント等への参加・協力日数	日	H22	13	20	20	27	20

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	名古屋コーチン振興事業	―	○	―	―	○	○	―	290千円	1,238千円	1,528千円	維持	○
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	2	工業
基本施策	2	工業	単位施策	(1)	産業ビジョンの検討

主管課	商工農政課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	194

現状と課題	・本市が持っている資源や特性を生かしながら、本市の産業面の課題を解決するためには、長期的な視点から地域産業の新たな役割と展開の方向性を明らかにするためのビジョンを検討する必要がある。 ・一宮インターチェンジ等から近い距離にあり、都市計画道路の整備に伴って優良な先端企業等が進出している。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	△	産業ビジョン策定に向けた課題や問題点について商工会と調整していく必要がある。

今後の取組	・本市の工業や流通業務関連業の実態や課題を明らかにするための産業ビジョン基礎調査を実施する。その結果を踏まえ、事業者や商工会、行政が一体となって本市の産業振興を図るための方策を示した産業ビジョンを検討する。 ・中小事業者の事業展開意欲向上と支援強化のため、若手事業者との円卓会議・勉強会を開催する。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	産業ビジョン基礎調査	ー	H21	ー	ー	ー	-	実施

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	産業ビジョンの検討	主管課	商工農政課

	評価	評価理由
評価及び理由	△	産業ビジョン策定に向けた課題や問題点について商工会と調整していく必要がある。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	産業ビジョン基礎調査	ー	H21	ー	ー	ー	ー	実施

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	産業ビジョン基礎調査	ー	○	ー	ー	ー	ー	ー	0千円	0千円	0千円	拡大	○
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	2	工業
基本施策	2	工業	単位施策	(2)	既存企業への支援
主管課	商工農政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	194
現状と課題	・平成19 年6月に企業立地促進法が施行され、県は基本計画を策定した。地域の特性・強みを生かした企業立地促進等を通じた地域産業の活性化のための支援措置が講じられることになったことから、国や県の支援施策の紹介等により、既存企業の経営改善・革新を図っていく必要がある。 ・また、本市には、400 年の歴史を誇る染め物屋があり、のんぼり洗いは桜まつりと併せて全国的に情報が発信されている。さらに、市内のガラス工業事業者の協力を得て市民等を対象にした工場見学も実施している。まちづくりと一体となって地場産業を発展させていくため、今後とも特徴ある産業の発掘や地場工業製品の普及促進をすることが求められている。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	商工業振興資金融資制度や商工会による支援を行っているとともに、伝統産業のこいのぼりのPR や、地場工業製品であるガラス製品等の公共施設における展示や商工会と連携したイベントの開催等を通じたPR を行うなど、地場産業の振興支援に努めている。
今後の取組	・市内工業事業者の経営の安定化や合理化など経営基盤の強化や経営革新を進めるため、市の商工業振興資金融資制度や、国・県の経営革新等の支援施策の紹介・相談を行う。 ・市内の企業が優秀な人材を確保できるように、愛知ブランド企業認定など、企業のブランドイメージを向上するための制度の周知に努める。 ・伝統産業のこいのぼりのPR や、地場工業製品であるガラス製品等の市役所における展示や商工会と連携したイベントの開催等を通じたPR を行うなど、地場産業の振興支援に努める。さらに、市内産工業製品を市の事業で率先的に購入・使用するよう努める。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	商工業振興資金融資（工業分）件数	件	H21	24	16	9	18	26
	市内の愛知ブランド企業認定業者件数	件	H21	3	3	3	4	5

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	経営の改善・革新への支援	主管課	商工農政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	商工業振興資金融資に対する利子補給や保証料助成を行い、県制度の融資を借りやすくし、経営の改善に寄与している。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	商工業振興資金融資（工業分）件数	件	H21	24	16	9	18	26

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	商工業振興資金融資	―	○	―	―	○	―	―	7,080千円	309千円	7,389千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	②	地場工業製品の普及・PR	主管課	商工農政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	伝統産業のこいのぼりのPR や地場工業製品であるガラス製品等の市役所における展示や商工会と連携したイベントの開催等を通じたPR を行うなど、地場産業の振興支援に努めている。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	市内の愛知ブランド企業※認定業者件数	件	H21	3	3	3	4	5
	※マイウッド・ツー(株)、(株)アイワ、ポッカマシン(株)、H25石塚硝子(株)							

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	地場工業製品の展示・PR	―	―	―	―	―	―	○	0千円	4千円	4千円	維持	―
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	2	工業
基本施策	2	工業	単位施策	(3)	新たな産業育成・創業支援
主管課	商工農政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	195
現状と課題	・市民生活と密着した新たな産業、新事業の創出を支援・促進し、地域経済の好循環を生み出すことによって地域を活性化することが求められている。 ・本市が持っている資源や特性を生かしながら、本市の産業面の課題を解決するためには、長期的な視点から地域産業の新たな役割と展開の方向性を明らかにするためのビジョンを検討する必要がある。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	創業資金融資の情報を提供するとともに、利子補給により支援を行っている。企業立地促進法により指定されている業種の企業に設備投資減税等の情報を提供している。平成24年度にプロジェクトチームを設置し、検討を行っている。
今後の取組	・地域資源や課題等を検討し、まちの活性化につながる地域に根ざした事業の発掘を行うとともに、スモールビジネス等の起業を支援するための相談や情報提供などに努める。 ・交通利便性の高い立地条件にある地区では、農業的土地利用や生物多様性との調和を図りつつ、先端企業や流通業務系の企業など環境にやさしい企業の誘致に努める。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	創業資金融資利子補給補助金申請件数	件	H21	1	3	3	2	3
	創業等支援資金融資信用保証料助成金申請件数	件	H25	0	―	―	0	3
	創業等支援資金融資利子補給補助金申請件数	件	H25	0	―	―	0	3

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	スモールビジネス等の起業支援	主管課	商工農政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	創業資金融資の情報を提供するとともに、利子補給により支援を行っている。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	創業資金融資利子補給補助金申請件数	件	H21	1	3	3	2	3
	創業等支援資金融資信用保証料助成金申請件数	件	H25	0	―	―	0	3
	創業等支援資金融資利子補給補助金申請件数	件	H25	0	―	―	0	3

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	創業資金融資利子補給補助金	―	○	―	―	○	―	―	189千円	39千円	228千円	維持	○
	2	創業等支援資金融資信用保証料助成金	―	―	○	―	○	―	―	0千円	12千円	12千円	維持	―
	3	創業等支援資金融資利子補給補助金	―	―	○	―	○	―	―	0千円	12千円	12千円	維持	―

個別施策	②	新たな企業の誘致	主管課	商工農政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	企業立地促進法により指定されている業種の企業に、設備投資減税等の情報を提供している。平成24年度にプロジェクトチームを設置し、検討を行っている。また、民間事業者が岩倉市内の不動産物件を販売するにあたり、一定の条件を満たす新聞折込広告の広告主に対し助成金を交付することにより、定住人口の増加並びに商工業事業者の誘致を図っている。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	企業誘致件数	件	H21	0	0	0	0	1
	岩倉市ロゴ広告助成金件数	件	H25	1	―	―	1	25

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	企業誘致事務	―	―	○	―	―	―	○	0千円	19千円	19千円	拡大	―
	2	岩倉市ロゴ広告助成金事務	―	―	○	―	○	―	―	19千円	39千円	58千円	維持	―
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

1　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	3	商業
基本施策	3	商業	単位施策	(1)	中小商業活性化ビジョンの改定

主管課	商工農政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	197

現状と課題	・平成20 年に岩倉駅東地区北街区市街地再開発事業が完了し、岩倉の新たな顔として近代的な駅前空間が生まれた。しかし、岩倉駅東地区全体を見れば、商業経営者の高齢化や後継者不足がより一層深刻化している。そして、それに伴う空き店舗の増加などにより、まちの活力が失われているのが現状である。 ・再開発後の駅前の消費者の動向や市内全域の商業の実態を把握し、本市の商業を取り巻く課題を明確にした上で、本市の賑わいあるまちづくりと市民生活の向上に寄与する商業活性化のための方策を検討することが求められている。

2　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	△	中小商業活性化ビジョンの改定に向けて、本市の商業の実態と課題を明らかにする調査を実施する必要がある。
今後の取組	・商業者や商工会、市民、行政が一体となって、長期的な展望の下で計画的に商業振興を図るため、再開発後の駅前の消費者動向調査や市内全域の商業の実態調査、市民の購買動向・意識調査を行うなど本市の商業の実態と課題を明らかにし、中小商業活性化ビジョンを改定する。	

3　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	中小商業活性化ビジョン改定	―	H21	―	―	―	―	改定

4　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	中小商業活性化ビジョンの改定	主管課	商工農政課

	評価	評価理由
評価及び理由	△	中小商業活性化ビジョンの改定に向けて、本市の商業の実態と課題を明らかにする調査を実施する必要がある。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	中小商業活性化ビジョン改定	―	H21	―	―	―	-	改定

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	中小商業活性化ビジョン改定事務	―	○	―	―	―	―	―	0千円	0千円	0千円	拡大	○
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	3	商業
基本施策	3	商業	単位施策	(2)	地域密着型商業の振興
主管課	商工農政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	197
現状と課題	・中心市街地の商業が衰退する一方で、コンパクトな市域の割にはスーパーやドラッグストア、コンビニエンスストアの市内出店が進んでいるため、日常的な買物の利便性は、以前にも増して高まっている。 ・今後は、少子高齢化や小世帯化に伴う家族形態の変化がより一層進行することが予想される。こうした変化に的確に対応しながら、これからの時代に合った市民ニーズに寄り添う形の地域密着型の新たな商業サービス等の展開と支援策の構築が課題となっている。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	商工業振興資金融資による支援及び商工会による経営支援を行っている。また、商業関係者だけでなく多様な主体による商業振興を図るため、まちなか空き店舗出店者支援事業を行っている。
今後の取組	・経営改善や近代化などを行う事業者に対して、商工会と協力して経営相談や資金融資制度を紹介するとともに、商工業振興資金融資による支援及び商工会による経営支援を行う。 ・少子高齢社会に対応した地域密着型の店舗・商業サービスが展開されるような経営支援等の検討を行う。 ・一般市民の商業サービスへの参入・起業など、商業関係者だけでなく多様な主体による商業振興を図るため、まちなか空き店舗出店者支援事業により支援を行う。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	商店（卸・小売業）数（飲食店を除く）	店	H19	402	―	―	―	406
	年間商品販売額	百万円	H19	94,387	―	―	―	95,330
	日常の買物の便利さに対して満足している市民の割合	%	H19	87.0	―	―	―	89.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	経営改善への支援	主管課	商工農政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	事業者に対して商工会と協力して経営相談や資金融資制度を紹介するとともに、商工業振興資金融資による支援及び商工会による経営支援を行っている。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	商工業振興資金融資（商業分）件数	件	H21	48	27	28	20	50

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	商工業振興事業補助・小規模事業経営支援事業費補助金	―	○	―	―	○	―	―	12,361千円	155千円	12,516千円	維持	○
	2	小規模企業等振興資金融資信用保証料助成・利子補給補助事業	―	○	―	―	○	―	―	7,080千円	155千円	7,235千円	維持	―
	3	小規模企業等振興資金融資・商工組合中央金庫預託金	―	○	―	―	○	―	―	151,000千円	39千円	151,039千円	維持	―

個別施策	②	少子高齢社会に対応した生活支援型商業サービスの促進	主管課	商工農政課

	評価	評価理由
評価及び理由	△	地域密着型商業サービスへの支援について、商工会や高齢者支援の関係部署と連携し検討を進めていく必要がある。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報								

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	商工業振興事業補助・小規模事業経営支援事業費補助金	―	○	―	―	○	―	―	12,361千円	155千円	12,516千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	商業サービス起業家への支援	主管課	商工農政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	一般市民の商業サービスへの参入・起業など、商業関係者だけでなく多様な主体による商業振興を図るため、まちなか空き店舗出店者支援事業を行っている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	まちなか空き店舗出店者数	件	H23	2	2	3	1	4

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	まちなか空き店舗出店者支援事業	ー	ー	ー	○	○	ー	ー	70千円	39千円	109千円	維持	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	3	商業
基本施策	3	商業	単位施策	(3)	まちの賑わいの創出
主管課	商工農政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	198
現状と課題	・市民生活の利便性を支え、賑わいと活力のあるまちとしていくためには、商業の振興が必要不可欠である。 ・本市は、尾張北部地域の交通の要衝として岩倉駅東地区を中心に商業が栄え、周辺地域からも多くの買物客を集めていたが、車社会の進展や郊外立地型の大型店の進出に伴う消費者購買動向の変化によって衰退し、かつてあったような活力は失われてきている。 ・市街地周縁部に農地が残る本市の特性を生かし、農と連携した商業振興とまちの賑わい創出を図っていくことが課題となっている。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	地元農家の協力を得ながら、JA 愛知北産直センターや野菜の広場、商工会などと連携して地場農産物の販売促進を図っている。軽トラ市やイルミネーションなどのイベントを行い、まちの賑わいを創出している。
今後の取組	・まちの賑わいと新たな人の流れを創出し、中心市街地などの商業振興につなげるため、地元農家の協力を得ながら、JA 愛知北産直センターや野菜の広場、商工会などと連携して地場農産物の販売促進を図る。 ・まちの賑わいを創出するため、フリーマーケットや軽トラ市、イルミネーションなど商業関係者や商工会、まちづくりに関心のある市民等との協働による市民ぐるみの商業関連イベントの企画・開催を促進する。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	軽トラ市への野菜ブース出店数	店	H22	3	4	11	13	6
	意欲的商業者育成事業補助金活用件数	件	H22	1	1	1	1	1
	岩倉駅周辺に賑わいがあると思う市民の割合	%	H22	12.9	―	―	―	14.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	農と連携した商業振興	主管課	商工農政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	地元農家の協力を得ながら、JA 愛知北産直センターや野菜の広場、商工会などと連携して地場農産物の販売促進を図っている。また、軽トラ市を開催し、まちの賑わいなど商業振興に努めている。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	軽トラ市への野菜ブース出店数	店	H22	3	4	11	13	6

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	岩倉軽トラ市事業	―	○	―	―	―	○	○	0千円	464千円	464千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	②	商業振興関連活動の促進	主管課	商工農政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	まちづくりに関心のある市民等との協働による軽トラ市やイルミネーションなどのイベントを行い、まちの賑わいを創出している。また、山車夏まつりや市民盆おどり、イルミネーションと連携した軽トラ夜市も開催した。また、意欲的商業者育成事業補助金の活用がある。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	意欲的商業者育成事業補助金活用件数	件	H22	1	1	1	1	1

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	意欲的商業者育成事業	―	―	―	―	○	―	―	142千円	46千円	188千円	維持	―
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	4	消費生活
基本施策	4	消費生活	単位施策	(1)	自主的な消費者活動への支援

主管課	商工農政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	200

現状と課題	・本市においては、消費生活フェアの開催などを通して、消費者団体等が消費生活に関する啓発活動や情報提供などを行っている。そうした活動で一定の効果を得ている。 ・消費者である市民が、安全で安心な生活を送るためには、消費者団体と連携・協力しながら、正しい情報を積極的に提供するとともに、幅広い年代を対象とした消費者教育が求められている。

２　単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	消費生活モニターの企画・運営する消費生活講座等を通じ、消費者に必要な情報の発信ができている。また、自主的に活動している消費者団体の育成や活動支援を行っており、ふれ愛まつりの消費生活フェアでは、各団体が協働し自立した賢い消費者の育成を目指した活動を行っている。

今後の取組	・消費生活講座の受講者数が伸び悩んでおり、受講者の年代にも偏りがあるため、受講者数の増加や幅広い年代からの受講が得られるよう講座のPRをする。 ・消費生活モニターなどから寄せられる消費生活において必要な情報を消費生活講座や消費生活フェア等で提供する。 ・消費者及び消費者団体等の意見や要望等を把握して、消費者行政や事業者の活動に反映させるため、消費者団体間の情報共有や連携・協力による自主的な活動を支援していく。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	消費生活講座受講者数	人	H21	184	135	143	146	200
	消費生活連絡会議の設立	―	H21	―	―	―	―	設立

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	消費者教育の推進	主管課	商工農政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	消費者に必要な情報提供を行うため、消費生活モニターが企画・運営し消費生活講座を開催している。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	消費生活講座受講者数	人	H21	184	135	143	146	200

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	消費生活講座事務	―	○	―	―	○	―	―	90千円	38千円	128千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	②	情報の収集及び提供	主管課	商工農政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	消費生活において必要な情報等を消費生活モニターが企画・運営する消費生活講座や消費生活フェア等で提供している。また、悪質商法や勧誘電話の対策として、「迷惑電話チェッカー」のモニター利用者募集及び「ほっと情報メール」での情報提供も実施している。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	広報紙による情報提供	回	H22	1	2	1	1	2

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	広報紙掲載事務	―	―	―	―	―	―	○	0千円	6千円	6千円	維持	―
	2	消費生活モニター事務	―	―	―	―	○	―	―	300千円	70千円	370千円	維持	―
	3													

個別施策	③	消費者団体の育成及び連携促進	主管課	商工農政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	自主的に活動している消費者団体の育成や活動支援を行っている。また、ふれ愛まつりの消費生活フェアでは、各団体が協働し自立した賢い消費者の育成を目指した活動を行っている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	消費者団体の数	団体	H22	3	3	3	3	3

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	消費生活フェア関係事務	ー	ー	ー	ー	○	○	ー	252千円	29千円	281千円	維持	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	4	消費生活
基本施策	4	消費生活	単位施策	(2)	消費者被害の救済

主管課	商工農政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	201

現状と課題	・本市においては、相談員が研修受講により資質向上を図るとともに平成22年度より消費生活専門相談を毎月4回実施とするなど相談窓口の充実を図っている。 ・多重債務者と接する機会のある部署の職員を中心として構成する多重債務対策連絡会議で、被害者の実態把握、職員の研修等を行うことにより、相談窓口への誘導を図っている。相談件数については、横ばい状態であり、相談窓口への誘導にはつながっていないのが現状である。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	月4回の消費生活相談の実施と相談員が研修受講によりレベルアップを図り、相談体制の充実に努めている。消費者被害の救済が迅速かつ適正に対応できるよう多重債務対策連絡会議において被害者の実態把握に努めている。

今後の取組	・消費生活相談体制については、消費生活専門相談員の研修受講により資質向上を図るとともに相談窓口の周知方法を見直し、相談体制及び情報提供の充実に努める。 ・多重債務対策連絡会議を開催し、多重債務者と接する機会のある部署の職員相互の連携強化を図る。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市の消費生活相談の窓口があることを知っている市民の割合	%	H22	64.4	―	―	―	68.0
	消費生活専門相談件数	件	H22	30	26	27	17	40

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	消費生活相談体制の充実	主管課	商工農政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	月4回の消費生活相談の実施と相談員の研修受講によりレベルアップを図り、相談体制の充実に努めている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	消費生活専門相談件数	件	H22	30	26	27	17	40

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	消費生活専門相談事務	―	○	―	―	○	―	―	240千円	23千円	263千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	②	消費者被害の救済	主管課	商工農政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	消費者被害の救済が迅速かつ適正に対応できるよう多重債務対策連絡会議において被害者の実態把握に努めている。 また、愛知県主催の多重債務相談を開催した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	多重債務対策連絡会議	回	H22	1	1	1	1	2

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	多重債務対策連絡会議事務	―	○	―	―	―	―	○	0千円	6千円	6千円	維持	―
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　23　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	4	消費生活
基本施策	4	消費生活	単位施策	(3)	環境にやさしい消費生活の普及

主管課	環境保全課	関連課	商工農政課	総合計画書ページ番号	201

現状と課題	・環境に配慮した生活が求められている中で、循環型社会を構築するための取組が必要となるが、余分な物の購入を控え、「もったいない精神」で物を大切に長く使うライフスタイルへ切り替えるとともに、リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）への関心を喚起し、ごみ減量と資源化を社会に定着させていくことが必要である。 ・本市は早くから分別収集に取り組むなど、リサイクル活動に関して先進的に取り組んでおり、今後はもう一歩前進して、ごみを出さないようにしていく活動の普及・啓発が必要となっている。 ・市として、物品の購入に当たっては、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入している。（エコマーク、グリーンマーク、Rマークなどの製品を購入） ・市民に対しては、環境にやさしい製品マークのPRを広報紙で行った。

２　単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	広報紙やホームページ、保健センター掲示板で周知し、不用品データバンクの利用促進ができている。また、環境フェアのほか、清掃事務所において不用品の販売を行った。環境に配慮したエコマーク等の製品購入が進むようPRに努めた。

今後の取組	・広報紙やホームページ、保健センター掲示板で周知し、不用品データバンクの利用促進に努める。 ・市としての物品等の調達コスト、消費エネルギーコスト、廃棄物処理コストなどを削減するよう努めていく。 ・グリーン購入について、広報紙等でPRしていく。 ・先進的に分別収集（リサイクル）などを実施しているが、今までよりもう一歩進めて、ごみを出さない（リデュース、リフューズ）、長く使う（リユース）ライフスタイルを推進していく。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値 年度	基準値 基準値	現状値 (H23)	現状値 (H24)	現状値 (H25)	目標値 (H27)
	省エネ商品やリサイクル商品の購入に努めている市民の割合	%	H20	29.7	―	―	―	35.0
	不用品データバンク登録件数	件	H22	115	102	124	117	150

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策 ①　リサイクルの推進　主管課　商工農政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	広報紙やホームページ、保健センター掲示板で周知し、不用品データバンクの利用促進に努めた。また、いわくらフリーマーケットは、気軽に出店でき、来場者が買い物することで、不用品を無駄なく有効利用に繋がっている。

指標情報	指標名	単位	基準値 年度	基準値 基準値	現状値 (H23)	現状値 (H24)	現状値 (H25)	目標値 (H27)
	不用品データバンク登録件数	件	H22	115	102	124	117	150
	いわくらフリーマーケット出店数	店	H22	60	60	60	50	60

事務事業		事務事業名	事業種類 新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	投入コスト 事業費	人件費	計	今後の方向性	重点化
	1	不用品データバンク事務	―	○	―	―	―	―	○	0千円	23千円	23千円	維持	○
	2	いわくらフリーマーケット事務	―	○	―	―	―	―	○	0千円	23千円	23千円	維持	―
	3													

個別施策 ②　グリーン購入等の普及　主管課　環境保全課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	環境に配慮したエコマーク等の製品購入が進むようPRに努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値 年度	基準値 基準値	現状値 (H23)	現状値 (H24)	現状値 (H25)	目標値 (H27)
	広報紙やイベントでのPR	回	H21	1	1	1	1	2

事務事業		事務事業名	事業種類 新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	投入コスト 事業費	人件費	計	今後の方向性	重点化
	1	周知啓発事務	―	―	―	―	―	―	○	0千円	15千円	15千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	環境にやさしいライフスタイルの促進(「総合的な環境政策の推進」の再掲)	主管課	ー

評価及び理由	評価	評価理由

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)

事務事業		事務事業名	事業種類						投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1												
	2												
	3												

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	5	勤労者福祉
基本施策	5	勤労者福祉	単位施策	(1)	雇用の促進と人材育成

主管課	商工農政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	203

現状と課題	・社会・経済状況等の変化により、勤労者を取り巻く雇用環境は依然として厳しくなっており、安心して働ける環境づくりが重要になっている。また、近年ではニートやフリーター等の増加、非正規雇用の拡大なども問題となっている。 ・市内で安心して働ける環境をつくるためには、市内における雇用状況などの実態を正確に把握するとともに、ニーズに応じた相談事業や雇用情報を提供する機会の拡充が求められている。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	若年者就職相談窓口を設置しているとともに、ハローワークと連携し就労支援や求人情報の提供に努めている。広報紙や窓口で、最低賃金や労働時間短縮、労働安全衛生等の労働条件の向上等に関する制度の普及啓発に努めている。

今後の取組	・ヤングジョブキャラバン（県が主催する若者を対象とした就業支援事業）をはじめ、いちのみや若者サポートステーションと連携し、若年者や離職者等への就職相談の実施、職業紹介等の情報提供の充実を図る。 ・離職して厳しい生活環境におかれている人に対して雇用や住宅など生活全般にわたって、関連部署との連携により必要な支援に努める。 ・市内に新たな雇用の場を確保するため、既存事業所における雇用拡大のための支援に努める。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	ヤングジョブキャラバンセミナー受講者	人	H21	33	14	11	29	50
	若年者就職相談窓口での相談者数	人	H23	16	16	17	13	18

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	就業の支援	主管課	商工農政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	中小企業で働く従業員のための中小企業退職金共済制度へ加入した事業主に補助を行っている。また、近隣市町と連携し就職フェアを開催し、若年者を対象に地元企業の就職に関する相談や情報提供に努めている。県の協力により各月で若年者就職相談窓口を設置している。また、ハローワークと連携し、岩倉関係分の求人情報を抽出しホームページと窓口で紹介している。また、ヤングジョブキャラバンセミナーの周知に努めている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	若年者就職相談窓口での相談者数	人	H23	16	16	17	13	18

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	中小企業退職金共済制度加入促進補助金	―	―	―	―	○	―	―	6千円	39千円	45千円	維持	○
	2	若年者就職相談窓口設置(県事業)	―	―	―	―	―	―	○	0千円	93千円	93千円	維持	―
	3	ハローワーク求人情報提供（岩倉分抽出）	―	―	―	―	―	―	○	0千円	186千円	186千円	維持	―

個別施策	②	離職者への生活支援	主管課	商工農政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	離職者に対し、愛知県立高等技術専門校や東海職業能力開発大学校付属浜松職業能力開発短期大学校を紹介している。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	愛知県立高等技術専門校入校者数	人	H22	0	1	1	2	2
	東海職業能力開発大学校付属浜松職業能力開発短期大学校入校者数	人	H21	2	0	0	0	2

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	広報紙掲載事務	―	―	―	―	―	―	○	0千円	8千円	8千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	労働環境の整備	主管課	商工農政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	広報紙や窓口で、最低賃金や労働時間短縮、労働安全衛生等の労働条件の向上等に関する制度の普及啓発に努めている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	広報紙掲載回数	回	H21	1	1	1	9	2

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	広報紙掲載事務	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	8千円	8千円	維持	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	5	勤労者福祉
基本施策	5	勤労者福祉	単位施策	（2）	福利厚生の充実
主管課	商工農政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	203
現状と課題	・企業倒産、リストラ、団塊の世代の定年退職などにより、就労の場を求める人が増加しているため、労働相談をはじめ生活資金の融資や居住確保などに関する相談が多くなっている。 ・育児と仕事の両立や生活スタイルの多様化に対応するため、短時間正社員、在宅勤務などが可能となる社会の形成が期待されている。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	市内の勤労者に対し、生活資金や住宅資金の貸付などの勤労者融資制度に関する内容を紹介している。 勤労者のゆとりある生活や健康増進のために、勤労青少年の日記念事業などの余暇活動の企画運営等の支援を行っている。
今後の取組	・広報紙やホームページで、生活資金や住宅資金の貸付などに関し、融資制度に関する情報発信をする。 ・勤労青少年の日記念行事など勤労者の余暇活動の企画運営等を支援して、中小企業勤労者の福利厚生の向上に努める。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	勤労者資金融資貸付件数	件	H21	15	14	13	9	20
	勤労青少年の日記念行事参加者数	人	H21	132	128	132	133	138

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	融資制度の充実	主管課	商工農政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	市内の勤労者に対し、生活の改善のために必要となる資金を調達することが一時的に困難なときに資金を融資するなど、生活の向上、福祉の充実に寄与している。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	勤労者資金融資貸付件数	件	H21	15	14	13	9	20

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	勤労者資金融資預託金	―	○	―	―	○	―	―	8,000千円	31千円	8,031千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	②	余暇活動等の充実	主管課	商工農政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	勤労者のゆとりある生活や健康増進のために、勤労青少年の日記念行事などの余暇活動の企画運営等の支援を行っている。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	勤労青少年の日記念行事参加者数	人	H21	132	128	132	133	138

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	勤労青少年の日記念行事委託事業	―	○	―	―	○	○	―	280千円	77千円	357千円	維持	―
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	6	観光・交流
基本施策	6	観光・交流	単位施策	(1)	五条川・桜並木の保全・整備
主管課	商工農政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	205
現状と課題	・五条川と桜並木は全国的に誇ることができ、市民の郷土に対する愛着心や一体感を生む地域の宝となっている。 ・毎年4月に開催している岩倉桜まつりには大勢の観光客が訪れ、本市の知名度の向上につながっている。 ・五条川の桜は、寿命といわれる樹齢60年を迎えつつあり、これからも、本市の貴重な観光資源として、また、市民から愛される財産として桜並木を保全・再生していくことが課題となっている。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	◎	五条川桜並木保存会と協力し、桜への施肥、枯れ枝、腐朽枝などの剪定などを行い、桜の保全と景観の向上を図ることができた。また、尾北自然歩道の各種施設や設備とあわせて桜並木についても、データベースを構築した。
今後の取組	・五条川桜並木保存会をはじめとした、市民と市との協働により、桜並木の剪定や施肥、後継木の育成など五条川桜並木の保全・再生活動を計画的に進めていく。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	桜並木の適正管理本数	本	H21	1,435	1,423	1,417	1,417	1,400

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	五条川桜並木の保全・再生	主管課	商工農政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	◎	五条川桜並木保存会と協力し、桜への施肥、枯れ枝、腐朽枝などの剪定などを行い、桜の保全と景観の向上を図ることができた。また、尾北自然歩道の各種施設や設備とあわせて桜並木についても、データベースを構築した。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	桜並木の適正管理本数	本	H21	1,435	1,423	1,417	1,417	1,400

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	桜管理等事業	―	○	―	○	○	○	―	7,863千円	155千円	8,018千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	②	五条川の保全・整備（「水辺環境の整備・活用」の再掲）	主管課	―
評価及び理由	評価	評価理由		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1													
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	6	観光・交流
基本施策	6	観光・交流	単位施策	（2）	観光施設等の整備・充実
主管課	商工農政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	206
現状と課題	・健康志向や環境に対する人々の関心・ニーズに的確に対応するため、ランニングやサイクリングなど楽しみながらまちを散策できるような五条川周辺の施設や環境整備が必要である。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	尾北自然歩道休憩所の3つ休憩所の修繕等を行うなど、適切な施設管理に努めた。また、緊急雇用創出事業を活用し、尾北自然歩道の各種施設や設備など、各種施設等の位置及び属性を数値化しデータベースを構築する事業やスマートフォンアプリ「い～わいわくら観光なび」の開発を行った。
今後の取組	・四季を通して快適に尾北自然歩道を利用できるようにするため、休憩所や案内サイン類等の施設の管理の徹底と施設の整備・充実に努めていく。 ・市内を4つのコースに分け、AR（拡張現実）技術を使ったい～わくんを探しながら市内の観光スポットをまわる観光パンフレット「い～わ岩倉めぐり」を作成したが、今後もスマートフォンアプリなどWeb媒体を活用した観光の情報発信を行っていく。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	日常的に五条川沿いでウォーキングやジョギング等を行っている市民の割合	%	H22	33.3	―	―	―	35.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	五条川沿いの散策環境の整備・充実	主管課	商工農政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	尾北自然歩道休憩所の3つ休憩所の修繕等を行うなど、適切な施設管理に努めた。また、緊急雇用創出事業を活用し、尾北自然歩道の各種施設や設備などについて、街路灯やトイレの照明の球切れ、施設や設備の破損等、市民から通報があった場合などの緊急時に迅速に対応ができるよう、各種施設等の位置及び属性を数値化し、データベースを構築した。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	適切に管理されている尾北自然歩道休憩所の数	か所	H22	10	10	10	10	10
	※石仏、八剱、東町、お祭り、天神塚、城跡、曽野、曽野南、川井、岩倉新橋							

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	尾北自然歩道休憩所管理事業	―	○	―	―	○	―	―	4,356千円	387千円	4,743千円	維持	○
	2	尾北自然歩道等の現況調査及び数値化事業	―	○	○	―	○	―	―	9,030千円	93千円	9,123千円	完了	―
	3	尾北自然歩道休憩所修繕等事業	―	○	○	○	○	―	―	1,575千円	46千円	1,621千円	維持	―

個別施策	②	歩行者・自転車ネットワーク軸の整備	主管課	商工農政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	五条川堤防道路は尾北自然歩道に位置付けられており、多くの市民がウォーキングやサイクリングを楽しむことができるよう整備に努めた。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	尾北自然歩道休憩所管理事業	―	○	―	―	○	―	―	4,356千円	387千円	4,743千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	観光コースの充実	主管課	商工農政課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	市民団体のいわくら塾と連携し、桜まつり期間中に観光ボランティアガイドを行っている。また、JAF愛知支部と連携し、「JAFナビ地元いちおし！ドライブコース」を作成、自動車向けの観光コースの充実が図れた。緊急雇用創出事業を活用し、スマートフォンアプリ「い～わいわくら観光なび」の開発を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	JAFナビアクセス数	ｱｸｾｽ	H23	2,632	2,632	3,031	8,592	5,000

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	観光情報提供事業	ー	ー	ー	ー	○	ー	ー	4千円	14千円	18千円	維持	ー
	2	スマートフォンアプリ開発事業	ー	ー	○	ー	○	ー	ー	13,264千円	155千円	13,419千円	完了	ー
	3	観光ボランティア事業	ー	ー	ー	ー	○	○	○	0千円	0千円	0千円	維持	ー

個別施策	④	観光コースの移動環境の整備	主管課	商工農政課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	NPO法人いわくら観光振興会が、市役所1階の「岩倉市観光情報ステーション」で、3台のレンタサイクルを開始した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	案内サイン類の整備	ー	H21	ー	ー	実施	ー	実施
	レンタサイクルの導入	ー	H25	実施	ー	ー	実施	実施

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	レンタサイクルの導入	ー	ー	ー	ー	○	○	ー	58千円	77千円	135千円	完了	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　18　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	6	観光・交流
基本施策	6	観光・交流	単位施策	(3)	観光PR・イベント等の充実
主管課	商工農政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	206
現状と課題	・武将のふるさと愛知100選に市内2か所が選ばれたことを契機に近隣の市町と共同してゆかりの地を巡るツアーを実施したほか、民間交通事業者とタイアップしたウォーキング型のツアーも実施してきた。 ・NPO法人いわくら観光振興会と連携して、既存のイベントの発展、市内の観光名所を巡るツアー、観光商品の造成、また新たな観光客誘致の手法の検討をしていく。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	県内イベントなどにおいて積極的に観光リーフレットを配布し、岩倉のPRを行っている。また、マスコットキャラクターい～わくんの誕生により、市内外へ向けての観光情報発信力を強化することができた。また民間事業者と連携し、観光商品の造成を行っている。観光プロモーション組織（NPO法人いわくら観光振興会）と協働し観光PRやイベントの充実に努めている。
今後の取組	・マスコットキャラクターい～わくんを活用し、観光情報の発信強化に努める。 ・観光プロモーション組織（NPO法人いわくら観光振興会）と協働し、観光商品のさらなる造成、既存イベントの充実を図っていく。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	駅前活性化事業来場者数	人	H21	2,225（12～3月）	4,431	―	―	10,000
	民間事業者と連携した観光商品造成件数（累計）	件	H21	2	10	51	90	5

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	観光情報発信力の強化	主管課	商工農政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	◎	観光リーフレット岩倉宝箱を（社）愛知県観光協会などに設置するとともに県内各イベントにて配布した。また、JAF愛知支部に会員登録し各観光地を巡るドライブコースを作成した。さらに、緊急雇用創出事業を活用し、スマートフォンアプリ開発事業や地域資源活用型観光まちづくり事業など、観光情報発信の強化に努めた。また、「岩倉市ほっと情報メール」での情報提供も実施している。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	JAFナビアクセス数	ｱｸｾｽ	H23	2,632	2,632	3,031	8,592	5,000

	事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
		新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1 観光情報提供事業	―	―	―	―	○	―	―	4千円	111千円	115千円	維持	―
	2 スマートフォンアプリ開発事業	―	―	―	―	○	―	―	13,264千円	155千円	13,419千円	完了	―
	3 地域資源活用型観光まちづくり事業	―	―	―	―	○	―	―	7,947千円	248千円	8,195千円	完了	―

個別施策	②	既存イベントの充実	主管課	商工農政課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	桜まつりや市民ふれ愛まつりなどの既存イベントの充実に努め、多数の来場者があった。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	桜まつり観光客数	人	H21	460,000	290,000	358,000	303,000	471,000
	夏まつり市民盆おどり来場者数	人	H21	20,000	10,000	17,000	19,000	20,000
	市民ふれ愛まつり来場者数	人	H21	25,000	24,000	17,000	16,000	28,000

	事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
		新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1 桜まつり事業	―	○	―	○	○	―	―	11,285千円	774千円	12,059千円	維持	○
	2 夏まつり市民盆おどり事業	―	―	―	○	○	―	―	2,848千円	309千円	3,157千円	維持	―
	3 市民ふれ愛まつり事業	―	―	―	○	○	○	―	9,391千円	464千円	9,855千円	維持	―

個別施策	③	観光プログラムの充実と観光商品の造成	主管課	商工農政課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	民間事業者等の協力を得て、マスコットキャラクターい～わくんのデザインを使用した、観光商品を造成することができた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	民間事業者と連携した観光商品造成件数(累計)	件	H21	2	23	53	90	5

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	ﾏｽｺｯﾄｷｬﾗｸﾀｰ啓発委託事業	ー	ー	ー	ー	○	○	ー	281千円	278千円	559千円	維持	ー
	2	岩倉市マスコットキャラクターデザイン使用事務	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	58千円	58千円	維持	ー
	3													

個別施策	④	観光プロモーション組織の設置検討	主管課	商工農政課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	観光プロモーション組織としてNPO法人いわくら観光振興会が設立された。NPO法人いわくら観光振興会と協働し、観光PRやイベントの充実に努めている。体験型観光のプログラム開発については、NPO法人いわくら観光振興会と検討していく。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	観光プロモーション組織の設置	ー	H23	ー	ー	設置	設置	設置

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	ﾏｽｺｯﾄｷｬﾗｸﾀｰ啓発委託事業	ー	ー	ー	○	○	○	ー	281千円	155千円	436千円	維持	ー
	2	いわくら観光講座の開催	ー	ー	ー	ー	ー	○	○	0千円	31千円	31千円	維持	ー
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　30　日

章	5	地域資源を生かした活力あふれるまち	節	6	観光・交流
基本施策	6	観光・交流	単位施策	（4）	地域間交流の推進

主管課	企画財政課	関連課	―	総合計画書ページ番号	207

現状と課題	・友好交流市である福井県大野市との交流事業として、大野市内の宿泊施設利用者に対し、宿泊費用の一部を助成する友好交流宿泊助成事業を実施している。また、大野市への友好交流バスの運行を年１回実施している。大野市からは、岩倉桜まつりにシャトルバスが運行されている。 ・大野市以外の地域間交流事業としては、小牧市・岩倉市・大口町・扶桑町の2市2町が連携して、総務省の委託事業である地域ICT利活用広域連携事業を実施し、市民活動団体や市民レベルの交流に役立てている。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	友好交流宿泊助成事業は、学校でのチラシ配布や大野市の観光名所を広報紙に掲載するなど、事業の周知に努めたが、利用者は減少した。。友好交流バスは、行き先を大野市街地に変更した結果、参加者が増加した。ヒューマンリンクシステムを活用した地域間交流を促進するため、イベント時のチラシ配布、広報紙に掲載するなど周知に努めた。

今後の取組	・友好交流宿泊助成事業は引き続き事業の周知に努め、利用者の増加を図る。友好交流バスについては平成25年度の参加者は増加したものの、未だ応募定員には満たないため、引き続き事業の周知に努める。両事業ともにアンケートを実施しているので、それを踏まえて内容の充実に努める。 ・ヒューマンリンクシステムを活用した地域間交流を促進するため、ふれあいまつりや成人式などイベントでのチラシ配布や勧誘を行う。また、ホームページ、広報紙を活用し事業の周知に努める。 ※ヒューマンリンクシステム：小牧市・岩倉市・大口町・扶桑町の2市2町が連携し、自治体の枠にとらわれることなく、広域的な行政の情報や地域の情報を得たり、住民同士が交流するなど、より豊かな暮らしになることを目的としたシステム。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
指標情報	友好交流宿泊助成利用者数	人	H21	114	95	125	101	150

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	大野市との友好交流の推進	主管課	企画財政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	宿泊助成事業は学校でのチラシの配布及び広報紙に大野市の観光名所を掲載するなど、事業の周知に努めたが、利用者は減少した。友好交流バスは、行き先を紅葉まつりから大野市街地へ変更した結果、参加者が増加した。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
指標情報	友好交流宿泊助成利用者数	人	H21	114	95	125	101	150
	友好交流バス参加者数	人	H21	129	125	84	92	132

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	友好交流バス運行事業	―	―	―	―	○	―	―	227千円	155千円	382千円	維持	―
	2	友好交流宿泊助成事業	―	○	―	―	○	―	―	417千円	97千円	514千円	維持	―
	3													

個別施策	②	多様な地域間交流の促進	主管課	企画財政課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	平成22年度から行っている地域ICT広域連携事業として開発したヒューマンリンクシステムを活用し、地域間交流を促進するため、イベント時のチラシ配布、広報紙に掲載するなど周知に努めた。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
指標情報	ヒューマンリンクシステム登録者数	人	H22	40	149	360	372	400

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	地域ICT利活用広域連携事業	―	―	―	―	○	―	―	787千円	967千円	1,754千円	維持	―
	2													
	3													